

# 令和3年度

## 国土交通省 省庁別財務書類

### 〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(令和3年 3月31日)	(令和4年 3月31日)		(令和3年 3月31日)	(令和4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	394,831	334,867	未払金	56,175	58,224
たな卸資産	73,799	76,201	支払備金	677	834
未収金	554,799	493,036	未払費用	6	10
未収収益	10,024	17,116	保管金等	6,755	6,245
前払金	297	1,670	前受金	15,086	20,624
前払費用	153	145	未経過賦課金	1,256	1,079
貸付金	803,802	736,352	前受収益	660,952	657,352
その他の債権等	967	968	賞与引当金	43,966	33,624
貸倒引当金	△ 38,657	△ 38,576	借入金	515,270	554,938
有形固定資産	150,747,431	152,562,611	退職給付引当金	586,112	593,042
国有財産(公共用 財産を除く)	3,628,054	3,479,221	他会計繰戻未済金	2,616	-
土地	1,926,346	1,819,733	その他の債務等	95,438	19,949
立木竹	12,806	14,720			
建物	298,951	292,233			
工作物	868,936	844,904			
船舶	276,324	269,432			
航空機	57,919	59,585			
建設仮勘定	186,770	178,612			
公共用財産	146,767,240	148,730,207			
公共用財産用地	39,858,105	40,014,931			
公共用財産施設	106,538,623	108,366,452			
建設仮勘定	370,511	348,823			
物品	352,136	353,182	負債合計	1,984,315	1,945,928
無形固定資産	51,315	53,184	<資産・負債差額の部>		
出資金	14,894,278	15,175,173	資産・負債差額	165,508,728	167,466,823
資産合計	167,493,044	169,412,751	負債及び資産・ 負債差額合計	167,493,044	169,412,751

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	324,165	326,618
賞与引当金繰入額	25,625	24,350
退職給付引当金繰入額	31,403	46,051
保障費等	287	996
自賠償再保険費等	85	107
空港等整備費	86,578	58,358
補助金等	4,158,788	4,209,529
委託費等	10,672	9,009
独立行政法人運営費交付金	62,283	45,876
一般会計への繰入	126	135
庁費等	245,215	396,089
その他の経費	19,972	21,915
減価償却費	3,199,766	3,274,616
貸倒引当金繰入額	768	730
支払利息	1,291	840
資産処分損益	490,222	446,857
貸付金免除損益	6	-
たな卸資産評価損	526	346
本年度業務費用合計	8,657,787	8,862,430

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	163,299,284	165,508,728
II 本年度業務費用合計	△ 8,657,787	△ 8,862,430
III 財源	8,905,125	8,773,261
主管の財源	940,811	928,458
配賦財源	7,657,620	7,650,988
自己収入	301,472	190,754
他会計からの受入	5,220	3,061
IV 無償所管換等	1,559,338	1,749,583
V 資産評価差額	402,768	297,680
VI 本年度末資産・負債差額	165,508,728	167,466,823

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	1,000,732	1,025,021
配賦財源	7,657,620	7,650,988
自己収入	467,289	241,417
他会計からの受入	5,220	3,061
貸付金の回収による収入	12,599	12,305
前年度剰余金受入	183,665	215,332
資金からの受入（予算上措置されたもの）	8,080	8,035
財源合計	9,335,209	9,156,162
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 407,152	△ 408,336
保障費等	△ 547	△ 830
自賠償再保険費等	△ 146	△ 116
空港等整備費	△ 106,765	△ 71,069
補助金等	△ 4,156,808	△ 4,208,151
委託費等	△ 10,197	△ 10,388
独立行政法人運営費交付金	△ 62,283	△ 45,876
一般会計への繰入	△ 2,742	△ 2,751
貸付けによる支出	△ 17,287	△ 19,888
出資による支出	△ 30,723	△ 447
庁費等の支出	△ 336,353	△ 469,266
その他の支出	△ 19,971	△ 21,915
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,150,981	△ 5,259,038
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 972	△ 5,520
立木竹に係る支出	△ 40	-
建物に係る支出	△ 6,408	△ 2,613
工作物に係る支出	△ 992	△ 125
公共用財産用地に係る支出	△ 191,660	△ 188,969
公共用財産施設に係る支出	△ 3,222,646	△ 3,081,330
建設仮勘定に係る支出	△ 430,463	△ 407,104
その他の支出	△ 118,216	△ 71,679
施設整備支出合計	△ 3,971,401	△ 3,757,343
業務支出合計	△ 9,122,382	△ 9,016,381

業務収支	212,826	139,780
II 財務収支		
借入による収入	54,000	72,478
借入金の返済による支出	△ 35,111	△ 32,810
リース債務の返済による支出	△ 6,656	△ 7,698
P F I 債務の返済による支出	△ 7,074	△ 7,000
利息の支払額	△ 1,316	△ 836
財務収支	3,841	24,132
本年度収支	216,668	163,913
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,335	△ 2,064
翌年度歳入繰入	215,332	161,849
資金本年度末残高	172,743	166,772
その他歳計外現金・預金本年度末残高	6,755	6,245
本年度末現金・預金残高	394,831	334,867

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

なお、自動車安全特別会計（保障勘定）における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）

であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により

計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%  
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%  
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	2,392	東京地裁 令和2年(ワ)第7828号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求上告受理申立事件	1,667	最高裁 令和3年(受)第1129号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求上告受理申立事件	1,084	最高裁 令和2年(受)第613号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
その他 61件	7,069		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和4年3月31日現在の請求金額（遅延損害金を除く）を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額は3,907,456百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	3,813,813百万円
自動車安全特別会計	36,381百万円
東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）	57,262百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額は1,853,043百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	1,709,408百万円
自動車安全特別会計	143,634百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計



省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・自動車安全特別会計（保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権（自動車安全特別会計保障勘定）

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：52,824 百万円

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項及び附則第 62 条第 1 項	自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第 45 条第 2 項（なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、令和 4 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、たな卸資産及び土地の処分益460百万円が計上されている。

(6) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する財産利用料債権及び物件使用料債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、国管理空港特定運営事業に係る公共施設等運営権対価分割金の受取利息等を計上している。
- ・「前払金」には、民族共生象徴空間運営委託費に係る前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地及び庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港に係る工作物及び庁舎に係る工作物を計上している。

- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、P F I 事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び供託金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体及び公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。
- ・「前受収益」には、国管理空港特定運営事業に係る前受公共施設等運営権対価収入を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」（平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。）附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。

- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、経済協力調査委託費及び民族共生象徴空間運営委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人土木研究所及び独立行政法人国際観光振興機構等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びP F I 事業に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、前会計年度において、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格改定等に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

## ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第259条の3第7項及び同法附則第259条の5第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、自動車安全特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費等」には、経済協力調査委託費及び民族共生象徴空間運営委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人土木研究所及び独立行政法人国際観光振興機構等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第259条の5第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の財務省所管一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、厚生労働省所管一般会計への財源の繰入額及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、成田国際空港株式会社及び一般財団法人民間都市開発推進機構等に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、運輸支局等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、築庭等の工作物に係る支出を計上している。

- ・「公共用財産用地に係る支出」には、道路用地及び治水用地等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、道路施設及び治水施設等に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金及び地方公共団体への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及びP F I 事業に係る利息等の支出を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、自動車安全特別会計での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金及び供託金等の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社(平成二十七年度末までは東京電力株式会社)に対する求償については、国土交通省においては、令和3年度末までに3,814百万円求償し、うち2,741百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	2,789	332,042	34	-	334,867
たな卸資産	23,657	52,544	-	-	76,201
未収金	14,500	478,535	-	-	493,036
未収収益	0	17,116	-	-	17,116
前払金	1,670	-	-	-	1,670
前払費用	139	5	-	-	145
貸付金	547,867	188,485	-	-	736,352
他会計繰戻未収金	-	484,768	-	△ 484,768	-
その他の債権等	968	-	-	-	968
貸倒引当金	△ 258	△ 38,317	-	-	△ 38,576
有形固定資産	150,547,905	2,014,686	19	-	152,562,611
国有財産（公共用財産を除く）	1,559,408	1,919,793	19	-	3,479,221
土地	745,155	1,074,577	-	-	1,819,733
立木竹	12,000	2,720	-	-	14,720
建物	215,658	76,574	-	-	292,233
工作物	164,192	680,711	-	-	844,904
船舶	269,432	-	-	-	269,432
航空機	57,520	2,064	-	-	59,585
建設仮勘定	95,447	83,145	19	-	178,612
公共用財産	148,730,207	-	-	-	148,730,207
公共用財産用地	40,014,931	-	-	-	40,014,931
公共用財産施設	108,366,452	-	-	-	108,366,452
建設仮勘定	348,823	-	-	-	348,823
物品	258,290	94,892	-	-	353,182
無形固定資産	17,732	35,451	-	-	53,184
出資金	14,335,625	839,547	-	-	15,175,173
<b>資産合計</b>	<b>165,492,600</b>	<b>4,404,865</b>	<b>54</b>	<b>△ 484,768</b>	<b>169,412,751</b>
<負債の部>					
未払金	32,610	25,613	0	-	58,224
支払備金	-	834	-	-	834
未払費用	-	10	-	-	10
保管金等	2,789	3,421	34	-	6,245
前受金	18,816	1,808	-	-	20,624
未経過賦課金	-	1,079	-	-	1,079
前受収益	-	657,352	-	-	657,352
賞与引当金	29,337	4,284	2	-	33,624
借入金	-	554,938	-	-	554,938
退職給付引当金	521,375	71,667	-	-	593,042
他会計繰戻未済金	484,768	-	-	△ 484,768	-
その他の債務等	16,794	3,155	-	-	19,949
<b>負債合計</b>	<b>1,106,493</b>	<b>1,324,167</b>	<b>36</b>	<b>△ 484,768</b>	<b>1,945,928</b>
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	164,386,107	3,080,697	17	-	167,466,823

勘定別の資産及び負債の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全 特別会計 合計
<資産の部>						
現金・預金	75,069	13,523	153,657	89,791	-	332,042
たな卸資産	-	864	-	51,679	-	52,544
未収金	53,069	2	-	425,462	-	478,535
未収収益	2	-	206	16,907	-	17,116
前払費用	-	1	-	4	-	5
貸付金	-	-	3,694	184,791	-	188,485
他会計繰戻未収金	49,000	-	435,768	-	-	484,768
貸倒引当金	△ 38,068	△ 2	-	△ 247	-	△ 38,317
有形固定資産	-	82,474	-	1,932,211	-	2,014,686
国有財産（公共用財産を除く）	-	79,756	-	1,840,037	-	1,919,793
土地	-	68,602	-	1,005,975	-	1,074,577
立木竹	-	269	-	2,450	-	2,720
建物	-	7,987	-	68,586	-	76,574
工作物	-	2,894	-	677,817	-	680,711
航空機	-	-	-	2,064	-	2,064
建設仮勘定	-	2	-	83,142	-	83,145
物品	-	2,717	-	92,174	-	94,892
無形固定資産	-	2,311	-	33,140	-	35,451
出資金	-	34,965	8,433	796,148	-	839,547
<b>資産合計</b>	<b>139,073</b>	<b>134,141</b>	<b>601,759</b>	<b>3,529,890</b>	<b>-</b>	<b>4,404,865</b>
<負債の部>						
未払金	24	14	-	25,574	-	25,613
支払備金	834	-	-	-	-	834
未払費用	-	-	-	10	-	10
保管金等	-	-	-	3,421	-	3,421
前受金	-	-	-	1,808	-	1,808
未経過賦課金	1,079	-	-	-	-	1,079
前受収益	-	-	-	657,352	-	657,352
賞与引当金	-	739	-	3,544	-	4,284
借入金	-	-	-	554,938	-	554,938
退職給付引当金	-	13,796	-	57,870	-	71,667
その他の債務等	-	2,374	-	780	-	3,155
<b>負債合計</b>	<b>1,939</b>	<b>16,926</b>	<b>-</b>	<b>1,305,301</b>	<b>-</b>	<b>1,324,167</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	137,134	117,215	601,759	2,224,588	-	3,080,697

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	114,259
財政融資資金預託金	220,608
合計	334,867

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残高
航空保安用品	27,505	3,024	1,117	-	-	29,412
修理用部品、予備品	14,272	11,083	10,393	-	-	14,962
燃料	30	0	0	-	-	30
弾薬	116	354	55	-	-	415
売却を前提として保有する国 有財産	31,873	779	1,221	346	294	31,379
合計	73,799	15,242	12,787	346	294	76,201

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
財産利用料債権	法人	403,526
未回収収金	債務者等	52,824
還付消費税		12,584
受託事業費債権	地方公共団体等	9,727
物件使用料債権等	個人及び法人	8,719
その他	地方公共団体等	5,654
合計		493,036

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	204,018	2,320	23,094	183,243	地方道路整備臨時貸付金等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	26,333	-	17,333	8,999	本州四国連絡道路事業資金貸付金等
独立行政法人都市再生機構	5,384	256	658	4,982	都市開発資金貸付金
地方道路公社	112,497	2,636	13,828	101,304	有料道路整備資金貸付金
一般財団法人民間都市開発推進機構	32,349	4,003	3,098	33,253	都市開発資金貸付金等
独立行政法人自動車事故対策機構	3,975	304	585	3,694	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
独立行政法人空港周辺整備機構	20	-	2	18	航空機騒音対策事業
成田国際空港株式会社	-	5,000	-	5,000	滑走路等整備事業
新関西国際空港株式会社	80	-	21	59	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	109,665	-	5,294	104,370	空港建設事業
中部国際空港株式会社	80,079	-	6,401	73,677	空港建設事業
その他民間事業者等	229,397	5,368	17,018	217,747	道路開発資金貸付金等
合計	803,802	19,888	87,338	736,352	

(注) 埠頭整備資金等貸付金の貸付先の計上区分を修正したことにより、地方公共団体の前年度末残高が73百万円減少し、その他民間事業者等の前年度末残高が73百万円増加している。



⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	968	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		968	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	554,799	△ 61,763	493,036	38,657	△ 81	38,576	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率（注1）を乗じた金額を計上している。 なお、自動車安全特別会計（保障勘定）における未収金については、平均回収期間（注2）の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。  （注1）過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合。 （注2）平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。
徴収停止等債権	158	11	169	158	11	169	
履行期限到来等債権	5,596	9	5,605	320	△ 3	316	
上記以外の債権	549,045	△ 61,784	487,260	38,178	△ 88	38,089	
貸付金	803,802	△ 67,449	736,352	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	803,802	△ 67,449	736,352	-	-	-	
合計	1,358,602	△ 129,213	1,229,388	38,657	△ 81	38,576	

(注) 貸付金等の残高は、他省庁の特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産 (公共用財産を除く)	3,628,054	255,130	264,488	156,522	17,047	3,479,221
行政財産	3,623,947	254,928	263,919	156,500	17,046	3,475,502
土地	1,922,541	17,636	138,999	-	15,130	1,816,309
立木竹	12,801	25	28	-	1,916	14,715
建物	298,731	13,616	4,467	15,876	-	292,004
工作物	868,863	65,119	4,482	84,656	-	844,844
船舶	276,318	28,757	272	35,371	-	269,432
航空機	57,919	22,262	0	20,595	-	59,585
建設仮勘定	186,770	107,510	115,668	-	-	178,612
普通財産	4,106	202	569	21	1	3,719
土地	3,804	159	539	-	0	3,424
立木竹	4	0	0	-	0	5
建物	219	35	15	11	-	229
工作物	72	6	9	10	-	60
船舶	5	0	5	0	-	0
航空機	-	0	0	-	-	-
公共用財産	146,767,240	5,785,392	788,504	3,033,921	-	148,730,207
公共用財産用地	39,858,105	287,703	130,878	-	-	40,014,931
海岸	15,372	30	-	-	-	15,403
治水	18,431,620	127,910	127,803	-	-	18,431,727
道路	20,969,771	136,805	-	-	-	21,106,577
港湾	441,340	22,956	3,075	-	-	461,222
公共用財産施設	106,538,623	5,147,738	285,987	3,033,921	-	108,366,452
海岸	1,846,440	62,389	10,556	55,695	-	1,842,577
治水	45,612,694	2,224,893	224,126	1,759,429	-	45,854,030
道路	53,348,497	2,557,281	49,569	999,180	-	54,857,029
港湾	5,730,991	303,173	1,734	219,615	-	5,812,814
建設仮勘定	370,511	349,949	371,638	-	-	348,823
物品	352,136	105,487	32,630	71,811	-	353,182
物品 (美術品を除く)	334,541	97,462	32,630	64,112	-	335,260
美術品	5	-	-	-	-	5
リース物件	17,588	8,025	-	7,698	-	17,915
小計	150,747,431	6,146,010	1,085,623	3,262,254	17,047	152,562,611
(無形固定資産)						
国有財産	1,323	81	0	0	△ 120	1,284
行政財産	1,323	81	0	0	△ 123	1,281
地上権等	45	61	-	0	△ 0	106
特許権等	1,278	19	0	-	△ 123	1,175
普通財産	-	-	-	-	3	3
特許権等	-	-	-	-	3	3
ソフトウェア	38,177	10,563	-	12,361	-	36,379
ソフトウェア仮勘定	10,008	10,947	7,224	-	-	13,732
電話加入権	1,805	1	19	-	-	1,788
小計	51,315	21,594	7,243	12,361	△ 120	53,184
合計	150,798,746	6,167,605	1,092,867	3,274,616	16,927	152,615,796

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>○特殊会社</b>							
成田国際空港株式会社	290,152	△ 108,152	-	-	61,428	-	243,428
新関西国際空港株式会社	546,249	△ 40,104	-	-	32,162	-	538,308
中部国際空港株式会社	37,361	△ 3,895	-	-	△ 1,034	-	32,431
東日本高速道路株式会社	196,213	△ 91,213	-	-	86,830	-	191,830
中日本高速道路株式会社	218,294	△ 88,294	-	-	93,159	-	223,159
西日本高速道路株式会社	187,943	△ 92,943	-	-	100,449	-	195,449
首都高速道路株式会社	24,285	△ 10,785	-	-	12,535	-	26,035
阪神高速道路株式会社	19,691	△ 9,691	-	-	10,448	-	20,448
本州四国連絡高速道路株式会社	13,359	△ 8,029	-	-	8,251	-	13,582
阪神国際港湾株式会社	1,977	△ 1,477	-	-	1,845	-	2,345
横浜川崎国際港湾株式会社	1,821	△ 821	-	-	1,139	-	2,139
<b>○独立行政法人</b>							
土木研究所	32,295	3,540	-	-	△ 2,640	-	33,194
建築研究所	14,965	170	-	-	75	-	15,211
自動車技術総合機構							
(一般勘定)	5,549	△ 995	-	-	656	-	5,210
(審査勘定)	30,792	△ 10,479	-	-	14,652	-	34,965
海上・港湾・航空技術研究所	45,083	7,293	-	-	△ 7,775	-	44,600
海技教育機構	10,317	△ 906	-	10	641	-	10,041
航空大学校	4,224	635	-	-	△ 1,070	-	3,790
水資源機構	81,117	△ 76,280	-	-	75,338	-	80,176
自動車事故対策機構	8,242	788	-	-	△ 598	-	8,433
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	93,105	△ 86,168	-	-	85,963	-	92,900
(助成勘定)	150,909	△ 150,814	-	-	143,293	-	143,388
(海事勘定)	36,911	△ 23,579	-	-	25,080	-	38,413
国際観光振興機構							
(一般勘定)	2,647	△ 2,080	-	-	3,967	-	4,534
空港周辺整備機構	1,664	△ 1,614	-	-	1,624	-	1,673
都市再生機構							
(都市再生勘定)	1,170,216	△ 899,536	-	-	916,449	-	1,187,129
(宅地造成等経過勘定)	56,905	△ 56,905	-	-	66,646	-	66,646
奄美群島振興開発基金	1,575	301	-	-	△ 314	-	1,563
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	10,091,208	△ 6,004,232	447	-	6,268,453	-	10,355,876
(鉄道勘定)	31,413	1,263	-	-	△ 1,448	-	31,228
住宅金融支援機構							
(住宅資金貸付等勘定)	421,811	△ 378,911	-	-	398,957	-	441,857
(住宅融資保険勘定)	143,951	△ 31,853	-	-	39,869	-	151,967
(証券化支援勘定)	922,021	△ 474,043	-	-	485,233	-	933,210
合計	14,894,278	△ 8,639,814	447	10	8,920,273	-	15,175,173

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
成田国際空港株式会社	1,186,967	943,539	243,428	181,999	181,999	100.00%	243,428	243,428	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,673,675	1,085,491	588,183	553,041	506,145	91.52%	538,308	538,308	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	440,775	359,694	81,081	83,668	33,466	39.99%	32,431	32,431	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,488,929	1,297,098	191,830	105,000	105,000	100.00%	191,830	191,830	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	2,271,546	2,048,387	223,159	130,000	130,000	100.00%	223,159	223,159	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	1,627,513	1,432,064	195,449	95,000	95,000	100.00%	195,449	195,449	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	362,317	310,247	52,070	27,000	13,499	49.99%	26,035	26,035	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	189,523	148,626	40,897	20,000	9,999	49.99%	20,448	20,448	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	75,190	54,805	20,384	8,000	5,330	66.63%	13,582	13,582	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	37,887	31,037	6,850	1,460	500	34.24%	2,345	2,345	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	18,609	14,330	4,278	2,000	1,000	50.00%	2,139	2,139	法定財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
土木研究所	42,493	9,298	33,194	36,993	36,993	100.00%	33,194	33,194	法定財務諸表
建築研究所	16,834	1,622	15,211	22,384	22,384	100.00%	15,211	15,211	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
(一般勘定)	7,024	1,813	5,210	4,554	4,554	100.00%	5,210	5,210	法定財務諸表
(審査勘定)	51,742	16,776	34,965	20,313	20,313	100.00%	34,965	34,965	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	53,904	9,303	44,600	52,376	52,376	100.00%	44,600	44,600	法定財務諸表
海技教育機構	16,531	6,489	10,041	19,252	19,252	100.00%	10,041	10,041	法定財務諸表
航空大学校	8,595	4,805	3,790	4,915	4,915	100.00%	3,790	3,790	法定財務諸表
水資源機構	3,351,475	3,271,299	80,176	4,837	4,837	100.00%	80,176	80,176	法定財務諸表
自動車事故対策機構	16,644	8,151	8,492	13,174	13,081	99.30%	8,433	8,433	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	8,607,406	7,915,382	692,023	51,675	6,937	13.42%	92,900	92,900	法定財務諸表
(助成勘定)	3,990,017	3,846,628	143,388	94	94	100.00%	143,388	143,388	法定財務諸表
(海事勘定)	220,061	177,864	42,196	63,567	57,867	91.03%	38,413	38,413	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	23,321	18,786	4,534	958	958	100.00%	4,534	4,534	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,068	836	2,231	400	300	75.00%	1,673	1,673	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,503,687	10,235,437	1,268,250	988,078	924,878	93.60%	1,187,129	1,187,129	法定財務諸表
(宅地造成等経過勘定)	545,663	479,016	66,646	87,690	87,690	100.00%	66,646	66,646	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,171	1,601	11,569	17,773	2,401	13.51%	1,563	1,563	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	43,388,181	29,152,483	14,235,698	5,618,772	4,087,422	72.74%	10,355,876	10,355,876	法定財務諸表
(鉄道勘定)	186,847	155,619	31,228	32,676	32,676	100.00%	31,228	31,228	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(住宅資金貸付等勘定)	2,025,822	1,583,965	441,857	50,812	50,812	100.00%	441,857	441,857	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	186,815	34,848	151,967	113,786	113,786	100.00%	151,967	151,967	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	20,800,773	19,697,784	1,102,988	529,477	447,977	84.60%	933,210	933,210	法定財務諸表
合計	104,433,020	84,355,141	20,077,879	8,941,732	7,074,451	-	15,175,173	15,175,173	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>					
土木研究所	36,993	33,194	△ 2,640	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	15,211	75	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,252	10,041	641	9,852	平成30年度
航空大学校	4,915	3,790	△ 1,070	54	平成15年度及び19年度
自動車事故対策機構	13,081	8,433	△ 598	4,050	平成27年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	57,867	38,413	25,080	44,534	平成14年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	4,534	3,967	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	1,673	1,624	250	平成14年度及び15年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	924,878	1,187,129	916,449	654,198	平成13年度、14年度及び15年度
(宅地造成等経過勘定)	87,690	66,646	66,646	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,563	△ 314	523	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	50,812	441,857	398,957	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	113,786	151,967	39,869	1,688	平成19年度
合計	1,335,320	1,964,456	1,448,687	819,551	

(注) 住宅金融支援機構の強制評価減実施累計額は、平成19年度に既往債権管理勘定において計上された額を承継したものである。

### (3) 負債項目の明細

#### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
PFI事業	PFI事業者	38,735
補助率差額	地方公共団体	15,442
児童手当、公務災害補償費	個人	693
未払消費税等	国税収納金整理資金	3,328
未払保障業務委託費	保険会社等	24
合計		58,224

#### ② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	377,239	72,478	31,915	417,801
地方公共団体	138,031	-	894	137,136
合計	515,270	72,478	32,810	554,938

#### ③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	505,963	46,682	62,353	521,633
整理資源に係る引当金	72,200	9,706	1,136	63,631
国家公務員災害補償年金に係る引当金	7,948	529	357	7,777
合計	586,112	56,917	63,848	593,042

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額46,682百万円のうち24百万円は、令和3年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額62,353百万円のうち5百万円は、令和3年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

#### ④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	1,526
リース債務	法人	17,915
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	493
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	JR各社	0
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	13
合計		19,949

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	264,685	61,911	21	-	326,618
賞与引当金繰入額	20,063	4,284	2	-	24,350
退職給付引当金繰入額	41,667	4,383	-	-	46,051
保障費等	-	996	-	-	996
自賠責再保険費等	-	107	-	-	107
空港等整備費	-	58,358	-	△ 0	58,358
補助金等	4,010,408	15,842	183,278	-	4,209,529
委託費等	7,876	1,132	-	-	9,009
独立行政法人運営費交付金	35,337	10,538	-	-	45,876
一般会計への繰入	-	135	-	-	135
自動車安全特別会計への繰入	38,500	-	-	△ 38,500	-
庁費等	319,794	76,269	687	△ 662	396,089
その他の経費	13,461	8,453	0	-	21,915
減価償却費	3,181,818	92,797	-	-	3,274,616
貸倒引当金繰入額	1	728	-	-	730
支払利息	291	549	-	-	840
資産処分損益	440,987	5,869	-	-	446,857
たな卸資産評価損	34	312	-	-	346
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>8,374,930</b>	<b>342,673</b>	<b>183,989</b>	<b>△ 39,162</b>	<b>8,862,430</b>

勘定別の業務費用の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全 特別会計 合計
人件費	-	10,804	-	51,107	-	61,911
賞与引当金繰入額	-	739	-	3,544	-	4,284
退職給付引当金繰入額	-	574	-	3,809	-	4,383
保障費等	996	-	-	-	-	996
自賠責再保険費等	107	-	-	-	-	107
空港等整備費	-	-	-	58,358	-	58,358
補助金等	-	3,395	6,159	6,286	-	15,842
委託費等	161	910	60	-	-	1,132
独立行政法人運営費交付金	-	3,085	7,452	-	-	10,538
一般会計への繰入	-	130	-	4	-	135
自動車検査登録勘定への繰入	629	-	257	-	△ 886	-
庁費等	-	15,075	-	61,194	-	76,269
その他の経費	-	124	-	8,329	-	8,453
減価償却費	-	2,632	-	90,165	-	92,797
貸倒引当金繰入額	496	0	-	231	-	728
支払利息	-	9	-	539	-	549
資産処分損益	-	△ 456	-	6,326	-	5,869
たな卸資産評価損	-	0	-	312	-	312
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>2,392</b>	<b>37,025</b>	<b>13,930</b>	<b>290,211</b>	<b>△ 886</b>	<b>342,673</b>

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 社会資本総合整備事業費 (目) 防災・安全社会資本整備 交付金	地方公共団体	1,278,179	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項) 社会資本総合整備事業費 (目) 社会資本整備総合交付金	地方公共団体	692,441	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災等対策事業 費補助	地方公共団体	263,637	地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費に対する一部補助
(項) 河川等災害復旧事業費 (目) 河川等災害復旧事業費補 助	地方公共団体	230,101	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設を含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適當な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携道路事業費補助	地方公共団体	128,169	地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
その他		1,616,999	
合計		4,209,529	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

## (3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 国際協力費 (目) 経済協力調査委託費	民間団体等	1,994	中小企業の海外展開支援に向けた各国・地域の市場ニーズ等調査、海外主要港湾における港湾物流及び港湾サービス水準に関する調査・検討業務の委託等
(項) 北海道総合開発推進費 (目) 民族共生象徴空間運 営委託費	(公財) アイ ヌ民族文化財 団	1,565	民族共生象徴空間の認知度向上と誘客推進を目的に、適切な管理運営、認知度向上に資するプロモーション等を行うための委託
(項) 公共交通等安全対策費 (目) 国際民間航空機関等 分担金	国際民間航空 機関等	703	「国際民間航空条約」第61条に基づく分担金等
(項) 業務取扱費 (目) 自動車検査基準策定 調査等委託費	独立行政法人 等	676	自動車検査基準策定調査等の委託
(項) 観測予報等業務費 (目) 世界気象機関等分担 金	世界気象機関 等	627	「世界気象機関条約」第24条に基づく分担金等
その他		3,441	
合計		9,009	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

## (4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立研究開発法人土木研究所	8,504	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人自動車事故対策機構	7,452	同上
独立行政法人国際観光振興機構（一般勘定）	7,370	同上
独立行政法人海技教育機構	6,979	同上
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	6,388	同上
独立行政法人自動車技術総合機構（審査勘定）	3,085	同上
独立行政法人航空大学校	2,587	同上
国立研究開発法人建築研究所	1,807	同上
独立行政法人自動車技術総合機構（一般勘定）	734	同上
独立行政法人国際観光振興機構 （国際観光旅客税財源勘定）	708	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 （助成勘定）	200	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 （地域公共交通等勘定）	57	同上
合計	45,876	



### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	162,216,570	3,250,995	41,163	-	165,508,728
II 本年度業務費用合計	△ 8,374,930	△ 342,673	△ 183,989	39,162	△ 8,862,430
III 財源	8,373,317	200,205	238,901	△ 39,162	8,773,261
主管の財源	928,458	-	-	△ 0	928,458
配賦財源	7,444,859	-	206,129	-	7,650,988
自己収入	-	158,643	32,772	△ 661	190,754
他会計からの受入	-	41,562	-	△ 38,500	3,061
IV 無償所管換等	1,839,471	6,168	△ 96,057	-	1,749,583
V 資産評価差額	331,679	△ 33,998	-	-	297,680
VI 本年度末資産・負債差額	164,386,107	3,080,697	17	-	167,466,823

#### 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

##### ① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全 特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	137,025	115,633	608,683	2,389,652	-	3,250,995
II 本年度業務費用合計	△ 2,392	△ 37,025	△ 13,930	△ 290,211	886	△ 342,673
III 財源	2,501	34,328	6,816	157,446	△ 886	200,205
自己収入	2,501	33,166	1,331	121,644	-	158,643
他会計からの受入	-	274	5,485	35,801	-	41,562
他勘定からの受入	-	886	-	-	△ 886	-
IV 無償所管換等	-	66	-	6,102	-	6,168
V 資産評価差額	-	4,212	190	△ 38,401	-	△ 33,998
VI 本年度末資産・負債差額	137,134	117,215	601,759	2,224,588	-	3,080,697

## (2) 財源の明細

## ① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	6
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,258
	国有財産使用収入	個人等	2,013
	利子収入	地方公共団体等	9
納付金	雑納付金	独立行政法人	77,250
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	712,552
	許可及手数料	民間会社等	7,892
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	57,175
	懲罰及没収金	個人等	0
	弁償及返納金	個人等	14,881
	物品売払収入	民間会社等	3
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	18,668
	雑入	地方公共団体等	17,719
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	17,026
	東日本大震災復興雑入	地方公共団体等	0
相殺消去			△ 0
合計			928,458

## ② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車安全特別会計	自己収入	空港使用料収入	50,368
		検査登録手数料収入	32,215
		貸付料収入	26,506
		地方公共団体工事費負担金収入	9,724
		賦課金収入	1,518
		手数料収入	140
		その他の財源	38,170
	小計	158,643	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	41,562
		小計	41,562
	合計	200,205	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	1,239
		その他の財源	31,532
		小計	32,772
	合計	32,772	
相殺消去			△ 39,162
合計			193,815

## (3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)	財務省一般会計他	8,821	土地等	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換等(渡)	財務省他	△ 6,995	土地等	他省庁への所管換	
財産の財務省への引継	財務省	△ 136,764	土地等	用途廃止に伴う引継	
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定への前 渡不動産等	財政投融资特別会計	75,834	その他の債権 等、その他の 債務等	新施設の引渡しを受けていない が、旧施設を相手方に引継いだ ものの増減等	
公共用財産の受入	地方公共団体等	1,753,760	公共用財産	事業完了に伴う受入	
不要財産の国庫納付等に 伴う出資金の会計処理	財務省一般会計	△ 5	出資金	不要財産の国庫納付等に伴う出 資金の減少	
その他		54,932		誤謬訂正、実測による差額、報 告漏れ等	
合計		1,749,583			

## (4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	-	294	294	
売却を前提として保有している国 有財産	-	294	294	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	17,047	17,047	
行政財産	-	17,046	17,046	
土地	-	15,130	15,130	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	1,916	1,916	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	1	1	
土地	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 120	△ 120	
行政財産	-	△ 123	△ 123	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
特許権等	-	△ 123	△ 123	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	3	3	
特許権等	-	3	3	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 8,639,814	8,920,273	280,458	
(市場価格のないもの)	△ 8,639,814	8,920,273	280,458	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 8,639,814	8,937,495	297,680	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	1,025,021	-	-	△ 0	1,025,021
配賦財源	7,444,859	-	206,129	-	7,650,988
自己収入	-	208,199	33,879	△ 661	241,417
他会計からの受入	-	41,562	-	△ 38,500	3,061
貸付金の回収による収入	-	12,305	-	-	12,305
前年度剰余金受入	-	215,332	-	-	215,332
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	8,035	-	-	8,035
財源合計	8,469,881	485,435	240,008	△ 39,162	9,156,162
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 334,742	△ 73,570	△ 24	-	△ 408,336
保障費等	-	△ 830	-	-	△ 830
自賠責再保険費等	-	△ 116	-	-	△ 116
空港等整備費	-	△ 71,069	-	0	△ 71,069
補助金等	△ 4,009,083	△ 15,789	△ 183,278	-	△ 4,208,151
委託費等	△ 9,245	△ 1,142	-	-	△ 10,388
独立行政法人運営費交付金	△ 35,337	△ 10,538	-	-	△ 45,876
一般会計への繰入	-	△ 2,751	-	-	△ 2,751
自動車安全特別会計への繰入	△ 38,500	-	-	38,500	-
貸付けによる支出	△ 12,919	△ 6,968	-	-	△ 19,888
出資による支出	△ 447	-	-	-	△ 447
庁費等の支出	△ 374,820	△ 93,936	△ 1,171	662	△ 469,266
その他の支出	△ 13,461	△ 8,453	△ 0	-	△ 21,915
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,828,558	△ 285,167	△ 184,474	39,162	△ 5,259,038
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 70	△ 5,450	-	-	△ 5,520
建物に係る支出	△ 965	△ 1,647	-	-	△ 2,613
工作物に係る支出	-	-	△ 125	-	△ 125
公共用財産用地に係る支出	△ 188,766	-	△ 202	-	△ 188,969
公共用財産施設に係る支出	△ 3,026,144	-	△ 55,186	-	△ 3,081,330
建設仮勘定に係る支出	△ 407,085	-	△ 19	-	△ 407,104
その他の支出	△ 6,819	△ 64,859	-	-	△ 71,679
施設整備支出合計	△ 3,629,851	△ 71,958	△ 55,534	-	△ 3,757,343
業務支出合計	△ 8,458,410	△ 357,125	△ 240,008	39,162	△ 9,016,381
業務収支	11,470	128,309	-	-	139,780
II 財務収支					
借入による収入	-	72,478	-	-	72,478
借入金の返済による支出	-	△ 32,810	-	-	△ 32,810
リース債務の返済による支出	△ 6,927	△ 770	-	-	△ 7,698
P F I 債務の返済による支出	△ 4,251	△ 2,748	-	-	△ 7,000
利息の支払額	△ 291	△ 545	-	-	△ 836
財務収支	△ 11,470	35,603	-	-	24,132
本年度収支	-	163,913	-	-	163,913
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 2,064	-	-	△ 2,064
翌年度歳入繰入	-	161,849	-	-	161,849
資金本年度末残高	-	166,772	-	-	166,772
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,789	3,421	34	-	6,245
本年度末現金・預金残高	2,789	332,042	34	-	334,867

勘定別の区分別収支の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	1,854	33,923	1,413	171,008	-	208,199
他会計からの受入	-	274	5,485	35,801	-	41,562
他勘定からの受入	-	886	-	-	△ 886	-
貸付金の回収による収入	-	-	585	11,719	-	12,305
前年度剰余金受入	61,638	18,850	988	133,855	-	215,332
資金からの受入（予算上措置されたもの）	324	-	7,711	-	-	8,035
財源合計	63,817	53,935	16,184	352,385	△ 886	485,435
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	△ 13,437	-	△ 60,132	-	△ 73,570
保障費等	△ 830	-	-	-	-	△ 830
自賠償再保険費等	△ 116	-	-	-	-	△ 116
空港等整備費	-	-	-	△ 71,069	-	△ 71,069
補助金等	-	△ 3,395	△ 6,159	△ 6,233	-	△ 15,789
委託費等	△ 171	△ 910	△ 60	-	-	△ 1,142
独立行政法人運営費交付金	-	△ 3,085	△ 7,452	-	-	△ 10,538
一般会計への繰入	-	△ 130	-	△ 2,621	-	△ 2,751
自動車検査登録勘定への繰入	△ 629	-	△ 257	-	886	-
貸付けによる支出	-	-	△ 304	△ 6,664	-	△ 6,968
庁費等の支出	-	△ 15,294	-	△ 78,641	-	△ 93,936
その他の支出	-	△ 124	-	△ 8,329	-	△ 8,453
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,747	△ 36,379	△ 14,234	△ 233,692	886	△ 285,167
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	-	△ 3,088	-	△ 2,362	-	△ 5,450
建物に係る支出	-	△ 494	-	△ 1,153	-	△ 1,647
その他の支出	-	-	-	△ 64,859	-	△ 64,859
施設整備支出合計	-	△ 3,582	-	△ 68,375	-	△ 71,958
業務支出合計	△ 1,747	△ 39,962	△ 14,234	△ 302,067	886	△ 357,125
業務収支	62,069	13,973	1,949	50,317	-	128,309
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	72,478	-	72,478
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 32,810	-	△ 32,810
リース債務の返済による支出	-	△ 440	-	△ 330	-	△ 770
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	△ 2,748	-	△ 2,748
利息の支払額	-	△ 9	-	△ 535	-	△ 545
財務収支	-	△ 449	-	36,052	-	35,603
本年度収支	62,069	13,523	1,949	86,370	-	163,913
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 164	-	△ 1,899	-	-	△ 2,064
翌年度歳入繰入	61,905	13,523	49	86,370	-	161,849
資金本年度末残高	13,164	-	153,607	-	-	166,772
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	3,421	-	3,421
本年度末現金・預金残高	75,069	13,523	153,657	89,791	-	332,042

## (2) 財源の明細

## ① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	民間会社等	340
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	50,892
	貸付金等回収金収入	特殊会社等	23,930
	東日本大震災復興貸付金等回収金収入	港湾管理者等	216
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,257
	国有財産使用収入	個人等	2,011
	利子収入	地方公共団体等	9
納付金	雑納付金	独立行政法人	77,250
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	719,421
	許可及手数料	民間会社等	7,889
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	67,945
	懲罰及没収金	個人等	0
	弁償及返納金	個人等	14,891
	物品売払収入	民間会社等	3,266
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	19,013
	雑入	地方公共団体等	17,512
	東日本大震災復興物品売払収入	民間会社等	0
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	17,171
	東日本大震災復興雑入	地方公共団体等	0
相殺消去			△ 0
合計			1,025,021

## ② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車安全特別会計	自己収入	空港使用料収入	100,792
		検査登録手数料収入	32,215
		地方公共団体工事費負担金収入	7,369
		貸付料収入	38,929
		資産売払収入	3,814
		賦課金収入	1,388
		手数料収入	140
		その他の収入	23,548
		小計	208,199
	他会計からの受入	一般会計からの受入	41,562
小計	41,562		
合計		249,761	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	1,093
		その他の収入	32,786
		小計	33,879
	合計		33,879
相殺消去			△ 39,162
合計			244,478

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	172,743	2,064	8,035	166,772
合計	172,743	2,064	8,035	166,772

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	6,755
本年度受入	4,197
本年度払出	4,706
本年度末残高	6,245

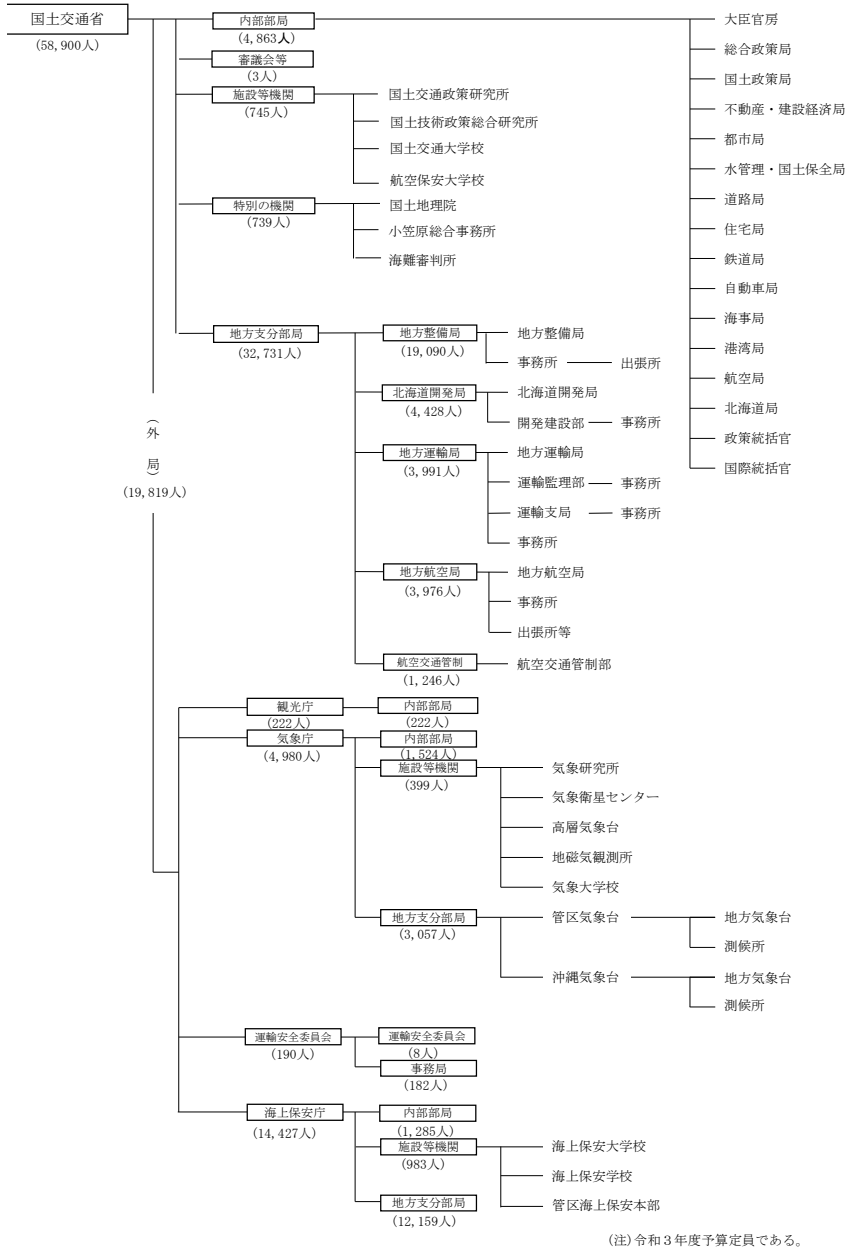
参考情報

1 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

2 国土交通省の組織及び定員（令和3年度末現在）

<組織図>



<職員数（会計別）>

一般会計	51,162 人
自動車安全特別会計	7,735 人
東日本大震災復興特別会計	3 人

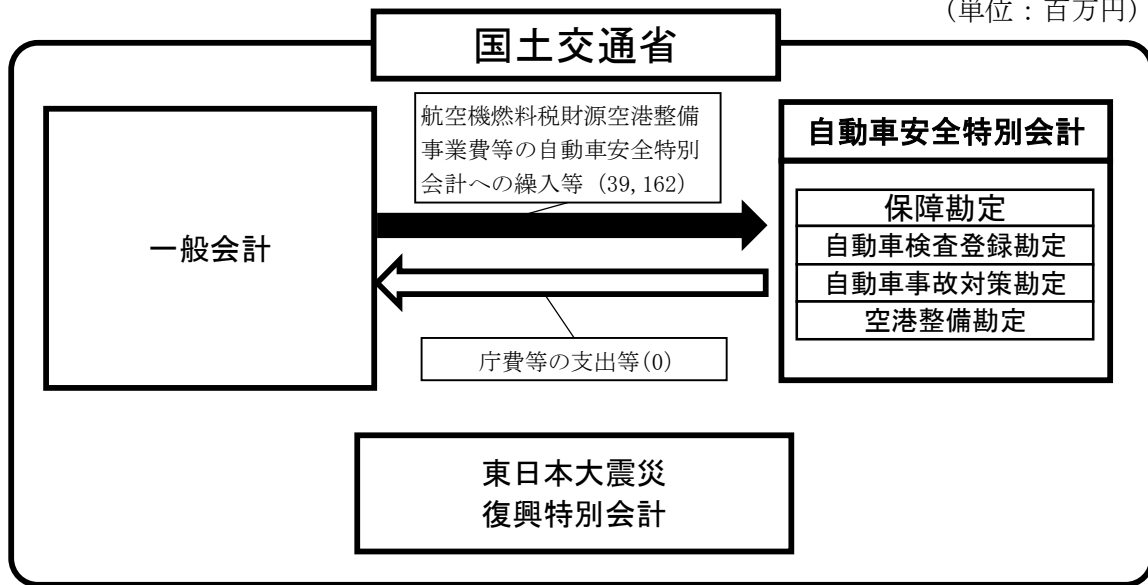
合計 58,900 人

(注) 令和3年度予算定員である。



3 国土交通省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(単位：百万円)



	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	合計
補助金等	4,009,083	15,789	183,278	4,208,151
委託費等	9,245	1,142	-	10,388
出資による支出	447	-	-	447
独立行政法人運営費交付金	35,337	10,538	-	45,876
合計	4,054,114	27,470	183,278	4,264,863

国立研究開発法人土木研究所	独立行政法人水資源機構	首都高速道路株式会社
国立研究開発法人建築研究所	独立行政法人都市再生機構	阪神高速道路株式会社
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	本州四国連絡高速道路株式会社
独立行政法人海技教育機構	独立行政法人奄美群島振興開発基金	成田国際空港株式会社
独立行政法人航空大学校	独立行政法人住宅金融支援機構	新関西国際空港株式会社
独立行政法人自動車技術総合機構	東日本高速道路株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	中日本高速道路株式会社	独立行政法人自動車事故対策機構
独立行政法人国際観光振興機構	西日本高速道路株式会社	

#### 4 令和3年度歳入歳出決算の概要

##### (1) 歳入

(単位：百万円)

会計・勘定	歳入予算額	収納済歳入額	差引額
一般会計	1,030,203	1,025,021	△5,181
自動車安全特別会計	530,442	558,800	28,357
保障勘定	63,596	63,817	221
自動車検査登録勘定	58,667	53,935	△4,732
自動車事故対策勘定	15,208	16,184	975
空港整備勘定	392,970	424,863	31,892
東日本大震災復興特別会計	70,696	33,879	△36,816
計	1,631,342	1,617,701	△13,640

##### (2) 歳出

(単位：百万円)

会計・勘定	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	13,399,620	8,469,881	4,778,811	150,927
自動車安全特別会計	533,928	394,886	83,737	55,303
保障勘定	2,576	1,747	-	828
自動車検査登録勘定	43,012	40,411	109	2,491
自動車事故対策勘定	16,196	14,234	49	1,912
空港整備勘定	472,142	338,492	83,578	50,071
東日本大震災復興特別会計	303,412	240,008	57,352	6,050
計	14,236,961	9,104,776	4,919,902	212,282

#### 5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

- ・ 会計年度末の公債残高 9,626,769 億円
- ・ 当該年度に発行した公債額 576,549 億円
- ・ 当該年度の利払費 56,344 億円

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

- ・ 会計年度末の公債残高のうち当省配分額 1,740,785 億円
- ・ 当該年度に発行した公債額のうち当省配分額 82,682 億円
- ・ 当該年度の利払費のうち当省配分額 10,280 億円